

出産費用調査の結果について

横浜市では、子育て家庭に向けた支援施策の検討のため、出産費用に係る調査を行いました。このたび、調査の一部の結果についてまとめましたので報告します。

今回の調査結果では、主に子育て家庭の経済的負担に関するものと、横浜市内の分娩取扱施設に向けた出産費用に関するものを紹介します。

※各結果に関する詳細は別紙をご参照ください。

子育て家庭へのアンケート調査

＜＜調査概要＞＞

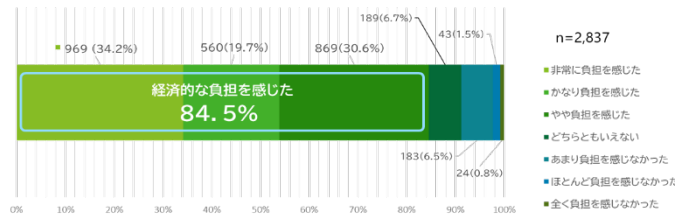
目的	子育て世帯の経済的な負担感の実態を把握するとともに、必要な支援とその背景要因を把握し、新たな支援施策の検討のための基礎データとする。
調査期間	令和5年6月～8月
調査対象者	市内在住で令和4年中に出産した方を住民基本台帳から無作為抽出(5,000世帯)
調査方法	Webアンケート調査(外国籍の方は調査票を郵送)
回答者数	2,837件/4,990件(56.9%) ※5,000世帯のうち10世帯は調査票を送付するも不着のため除外
調査の特徴	<input checked="" type="checkbox"/> 子育て家庭の負担感に関する調査の実施 出産や子育てにおける経済的負担感に関する項目を設け、妊娠・出産期ごとの負担感や世帯の収入状況との関係について分析を行った。

＜＜調査結果＞＞

結果① 子育て家庭の経済的な負担感について

経済的負担感を感じる家庭は

84.5%



結果② 世帯収入別の経済的な負担感

妊娠・出産にかかる費用について、**幅広い収入層で経済的な負担**を感じている。

結果③ 負担が大きいと感じた費用項目

負担と感じる費用項目では、**分娩時の入院・分娩費**が最も多かった。

横浜市内における出産費用の実態調査

「調査概要」

目的	横浜市内の出産費用の実態を正確に把握するため、出産費用の具体的な費目を調査。共通して負担する費用を精査した上で、基礎的費用として定義し分析する。
調査期間	令和5年6月～10月 ※ヒアリング実施期間を含む
調査対象者	横浜市内の分娩取扱施設 全53か所（公的病院11、私的病院12、診療所20、助産所10）
調査方法	出産費用に関するアンケート調査を行い、回答内容の確認のため施設の協力を得て、ヒアリングを実施
回答数	全ての対象施設から回答あり
調査の特徴	<ul style="list-style-type: none">✔ 横浜市内の出産費用の実態把握を目的とした本市独自の調査の実施 市で把握する全ての分娩取扱施設を調査対象とし、回答を得ている。✔ 市独自の調査票により、直接、分娩取扱施設への調査を実施 調査票への回答に加え、施設の協力を得て可能な限り、ヒアリングを行った。✔ 出産費用項目の精査と基礎的費用の定義 横浜市の調査においては、出産費用の項目を細分化し、共通して負担する費用を基礎的費用として定義したうえで集計することで、分析の精度を高め、より正確な負担状況の把握に努めた。

「調査結果」

結果① 出産の際に共通して負担する費用について

出産に際して共通して負担する費用を、**基礎的費用として定義した。**

■ 横浜市における基礎的費用の考え方

初産婦の標準的な入院日数における出産（正常分娩）に共通して、必要な行為や医療材料に対する費用の総額

■ 基礎的費用に含める出産費用

入院料、食事料（通常食）、分娩料（平日日中の出産）、分娩監視料、母体管理料、褥婦（じょくふ）管理料、妊婦にかかる検査・薬剤・処置・手当料、分娩セット、新生児管理保育料、呼吸心拍監視料、乳房指導・乳房ケア費用

結果② 市内分娩取扱施設における基礎的費用の分布について

施設全体の基礎的費用の分布では、**施設ごとに費用のバラつきがある。**

結果③ 出産費用の集計について

市内分娩取扱施設の基礎的費用の **平均値は548,224円、中央値は555,000円**
出産育児一時金を充当しても、**費用負担が発生している状況。**

お問合せ先

こども青少年局地域子育て支援課長 五十川 聡 Tel 045-671-4776

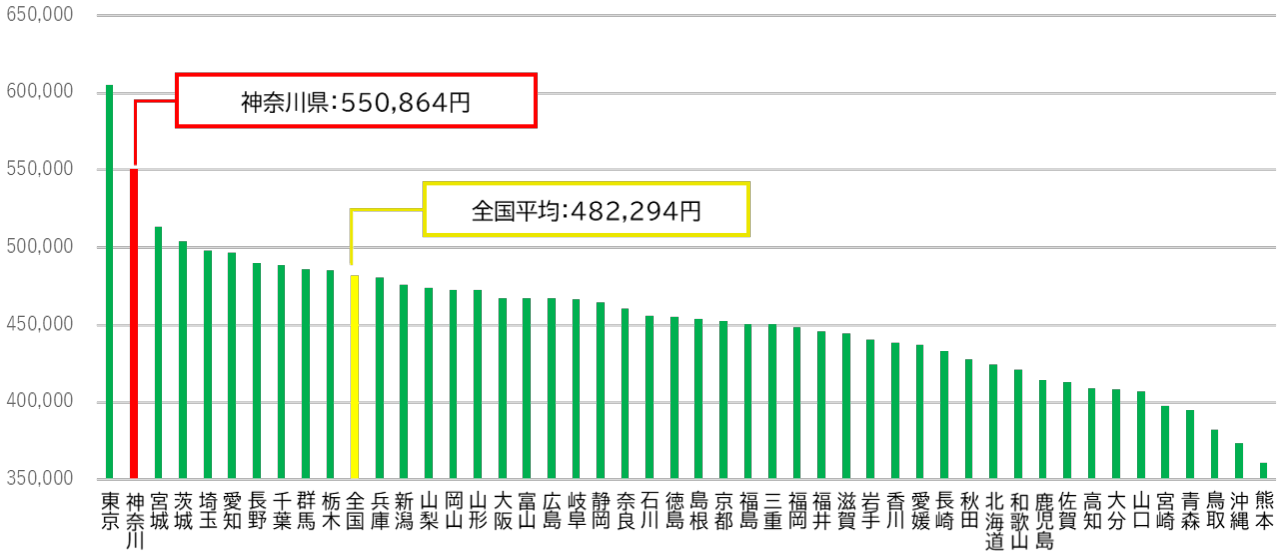
出産費用調査の結果について

【参考】国による出産費用の集計結果について

結果

全国の中でも神奈川県の出産費用は、東京都に次いで2番目に高い。
また国の集計では費用の内訳が明らかにされておらず、公表単位は都道府県別にとどまっている。

出典元：厚生労働省集計「都道府県別出産費用(令和4年度)平均値」



子育て家庭へのアンケート調査

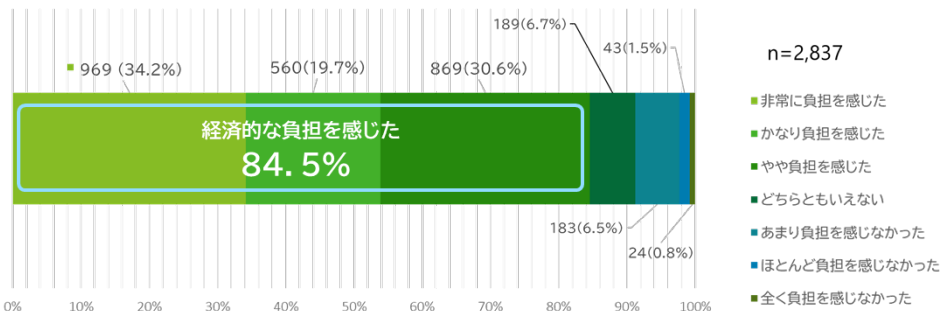
子育て家庭の経済的な負担感について

設問

妊娠・出産にかかる費用について、分娩時から出産後3か月の期間での経済的な負担感の程度を教えてください。

結果

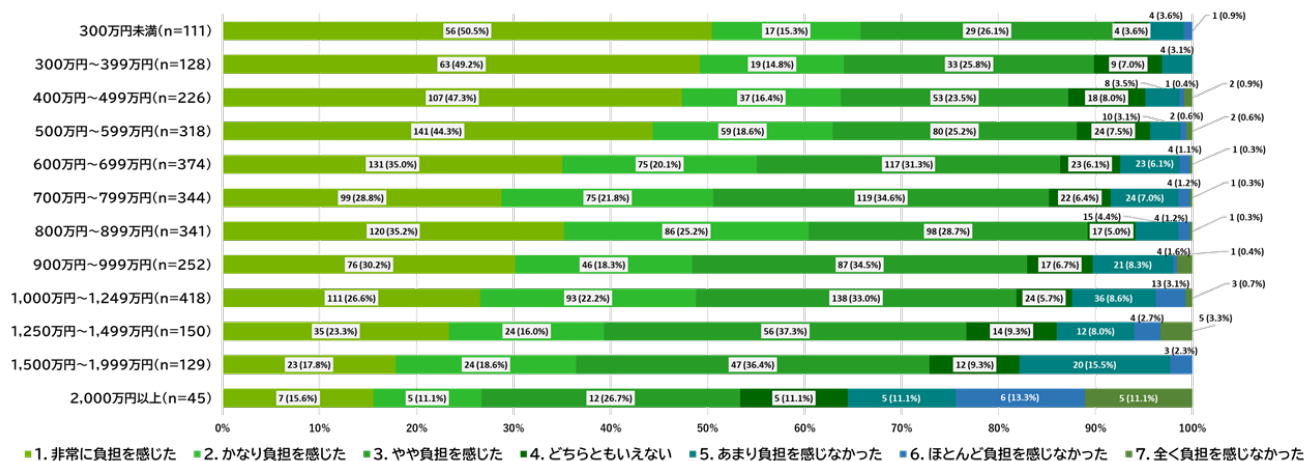
分娩時から出産後3か月の期間において、84.5%の方が経済的な負担を感じている。



■ 世帯収入別の経済的な負担感

結果

妊娠・出産にかかる費用について、幅広い収入層で経済的な負担を感じている。



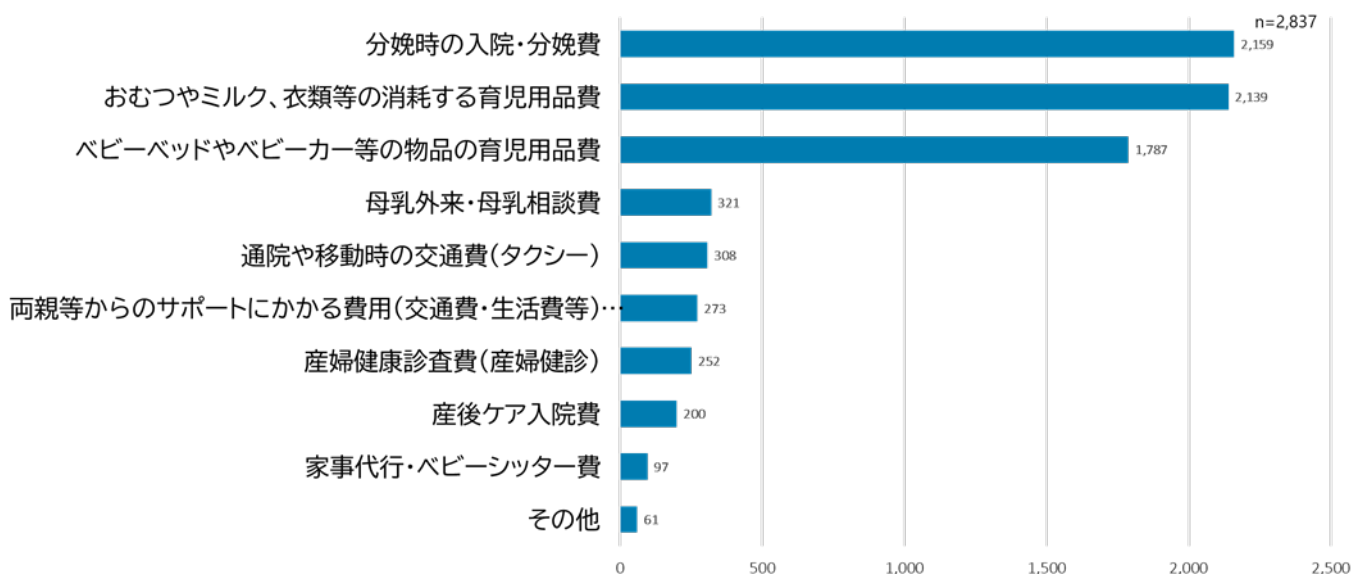
■ 負担が大きいと感じた費用項目

設問

妊娠・出産にかかる費用の中で、分娩時から出産後3か月の期間で負担が大きいと感じた費用を教えてください。

結果

負担と感じる費用項目では、分娩時の入院・分娩費が最も多かった。



※全調査項目のうち、「分娩時から出産後3か月の期間」を対象とした調査項目からの一部抜粋

横浜市内における出産費用の実態調査

■ 出産の際に共通して負担する費用について

基礎的費用に含めるもの

入院料、食事料(通常食)、分娩料(平日・日中の出産)、分娩監視料、母体管理料、褥婦(じょくふ)管理料、妊婦にかかる検査・薬剤・処置・手当料、分娩セット、新生児管理保育料、呼吸心拍監視料、乳房指導・乳房ケア費用

基礎的費用に含めないもの

●施設独自に付加しているサービス

無痛・和痛分娩料、LDR 室利用料、個室料、マッサージ・エステ・アロマ、入院セット(パジャマ・タオル等)、お産セット(産褥(さんじょく)ショーツ・ナプキン等)、新生児関連物品、赤ちゃんマッサージ、立ち合い出産費用、お祝い膳、出産お祝いサービス、撮影・メディア料

●公費負担の対象となる項目

聴覚検査料、新生児スクリーニング検査料

●その他

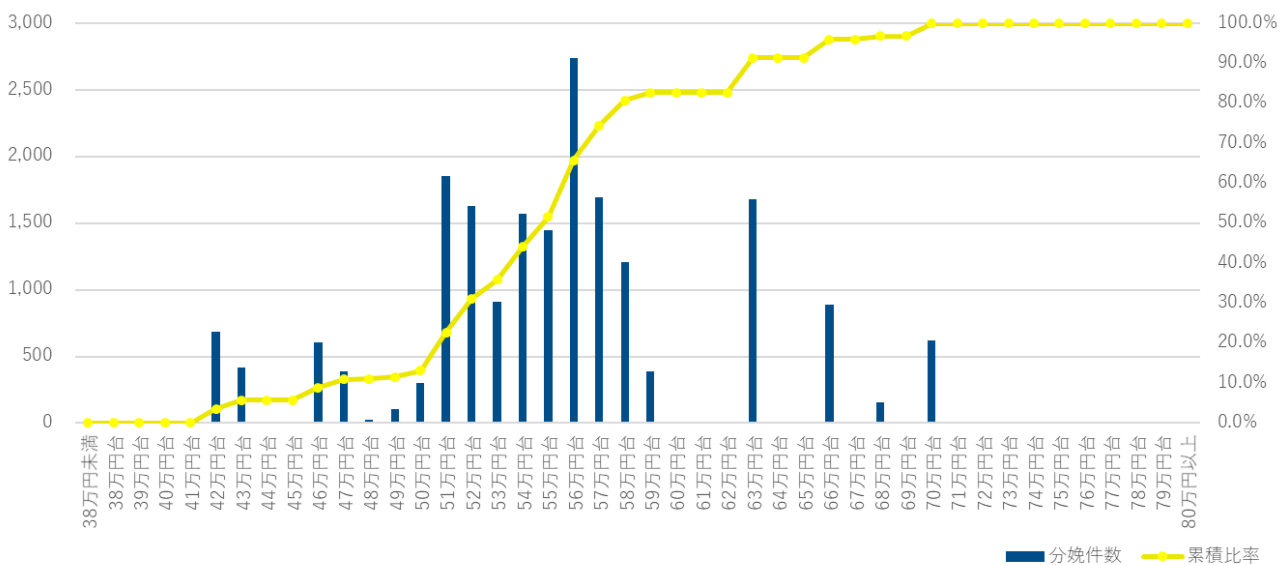
産科医療補償制度:掛金相当分(12,000円分)が出産育児一時金に加算されている
 文書料:対象者により必要書類が異なる

※厚生労働省の示す出産費用は、正常分娩に係る直接支払制度専用請求書を集計したものの。

■ 市内分娩取扱施設における基礎的費用の分布について

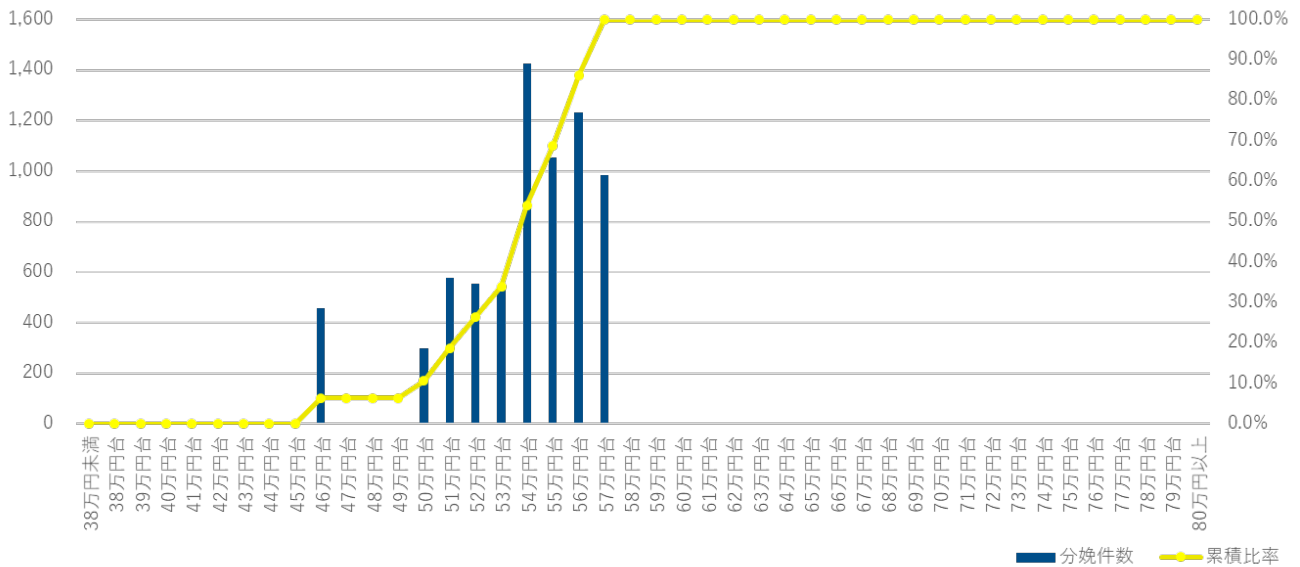
□ 施設全体の費用分布

結果 施設全体の基礎的費用の分布では、施設ごとに費用のバラつきがある。



□ 公的病院の費用分布

結果 施設全体の費用分布と比べてバラつきの程度は小さく、基礎的費用は58万円以下におさまる。



■ 出産費用の集計について

結果 市内分娩取扱施設の基礎的費用の 平均値は 548,224 円、中央値は 555,000 円
 出産育児一時金を充当しても、費用負担が発生している状況。

(単位:円)	施設全体 (51 施設)	公的病院 (11 施設)
平均値	548,224	535,796
中央値	555,000	547,290
最大値	709,000	576,110
最小値	421,000	460,440
加重平均	557,539	541,887

※ 横浜市の出産費用調査は独自の定義を設けて算出しているため、厚生労働省集計の算出方法とは異なります。

※ 一部の施設については令和3年の分娩件数を採用しています。

※ 加重平均とは、各データに重みづけした平均値であり、本調査では基礎的費用に分娩件数を重みづけした平均値を算出しています。

※ 回答にあたり、基礎的費用とそうでない費用との区分ができない施設がありました。ヒアリングなどを通じて費用の区分に努めましたが、上述の金額に基礎的費用でない項目が一部含まれています。なお、全く費用の区分ができなかった2施設については結果から除外しています。